



# 大規模学童クラブの分割支援を —厚生文化常任委員会—

1月22日開かれた厚生文化常任委員会で学童保育所（放課後児童クラブ）について取りあげました。学童保育に関する要望が高まり、個所数・児童数が増えています。大規模クラブの分割が課題となつていきます。国は、おおむね40人程度を適正規模とし、2010年から71人以上のクラブに対する運営費助成を打ち切る方向です。

私は、「自治体にとって、利用している子どもや父母たちにとっても大変な問題だ。県内では、71人以上のクラブはどのくらいあるのか」、「分割のための施設整備の支援をすべきではないか」と質しました。

向出耕次児童家庭課長は、「県内166個所の放課後児童クラブがあるが、71人以上のクラブは35個所、そのうち、来年度



2008年2月3日  
第22号  
発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺ゆり子  
<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241  
自宅:山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

10個所が分割する予定である。「国が施設整備の補助対象を緩和する方向で、県もべに花基金を活用しやすいものに見直したので分割が促進されるものと考えている。県としての新しい支援制度は、財政がきびしい状況で難しいが研究してみたい」と答弁しました。

山形市では、昨年5月現在で、35個所の放課後児童クラブに約1900人の児童が通っており、71人以上のクラブは10個所となっております。分割のための施設と資金確保が大きな課題となっております。また分割しても運営はきびしいのが実態です。全国の関係者が、国や各自治体に向けて解決のため運動を広げており、私も県政にさらに声を届けていきたいと思っております。



1月23日、日本共産党山形県委員会と県議団は、最上小国川の穴あきダム建設計画について、ダムによらない河川改修による治水計画を提言し、県と最上町にダム計画見直しを申し入れました。昨年春以降、専門家集団の「国土問題研究会」ともに現地調査を行い、今年1月中旬報告をまとめたものをもとにしています。

私たちは、この問題を、はじめにダムありきの「はじめてダムありき」の大手ゼネコン公共事業、それとも地域振興とまちづくりを展望した住民本位の公共事業かが問われる県民全体の問題と位置づけてきました。

今後多くの方々に提言と中間報告を（日本共産党山形県委員会、県議団のホームページに掲載）を知って考えていただきたいと思っております。

## 「ダムより河川改修を」 最上小国川ダム計画 見直しを申し入れ



## 後期高齢者医療制度に 怒りの声



1月26日、滝山地域で議会報告をかね、後期高齢者医療制度の学習会を開きました。高齢者を介護している家族や施設の実態を訴える意見や、受ける医療が年齢によって差別されることへの怒りなど口々に出されました。各地域の懇談会でも同様の声が聞かれます。小選挙区候補佐藤まさゆきさんと「総選挙で政治を変えよう」と日本共産党の政策を大いに訴えています。

## ゆり子の 視点

### 福祉灯油に思う —想像力を働かせよう—

ある集いで「福祉灯油券5000円届きました。助かっています」の声をかけられました。しかし、また別の自治体では「申請しないともらえないので、交通が不便な高齢者は手続きでタクシー代がかかる」の声を聞きました。今回は灯油券の急激な価格上昇に対する緊急対策です。支給対象は、低所得の高齢者や障がい者世帯、母子世帯などとなっておりますので、支給方法についても、当然利用しやすい方法にすべきです。想像力を働かせれば、当然分かることなのですが、自治体による違いが出てしまいました。自分も含めて、政治や行政に関わる人間が、常に心がけていなければならぬことと感じました。